


下田市 新水道ビジョン

施設運営の効率化と
快適な水の供給に向けて



平成26年度
下田市上下水道課

目次

1.はじめに	1
2.下田市と下田市水道事業の概要.....	2
2.1 下田市の概況	2
2.2 水道事業の概況.....	2
3.水道事業の現状評価.....	5
3.1 水道ビジョンの進捗状況	5
3.2 水源の状況.....	6
3.3 浄水施設の状況.....	6
3.4 配水施設の状況.....	7
3.5 管路施設の状況.....	8
3.6 事業経営の状況.....	9
4.水需要の見通し.....	12
5.水道事業の現状課題.....	13
6.理想像と目標設定	14
7.推進する実現方策	15
7.1 安全に関する実現方策.....	15
7.2 強靱に関する実現方策.....	15
7.3 持続に関する実現方策.....	16
8.事業計画	17
9.経営計画	19
9.1 財政収支見通し.....	19
9.2 計画の推進.....	20

1 はじめに

下田市水道事業は、人口減少と少子高齢化、地方分権・行政改革の推進、規制緩和と経営形態・サービス供給方法の多様化、環境対策・省エネルギー対策意識の高まりなど水道事業を取り巻く環境が大きく変化してきた中で、水道施設の老朽化対策、水質管理の強化、防災・水質事故・危機管理への対応など計画的に実行していくため、平成 17 年度に「下田市水道事業基本計画」を策定し、平成 20 年度には「下田市水道ビジョン」を策定・公表しています。

その後、厚生労働省から「水道ビジョン（平成 16 年策定、平成 20 年改定）」を全面的に見直しした「新水道ビジョン」が平成 25 年 3 月に公表され、これまで水道事業者等による作成を推奨してきた「地域水道ビジョン」が「水道事業ビジョン」に改められました。

下田市水道事業では、「下田市水道ビジョン」の基本理念にもとづき実現方策として掲げた各事業を計画的に推進してきましたが、「新水道ビジョン」の公表を受けて、既計画の見直しを行い「下田市新水道ビジョン」を新たに策定しました。

「下田市新水道ビジョン」は、計画期間を平成 26 年度から平成 35 年度の今後 10 ヶ年としており、「新水道ビジョン」で水道の理想像として示された「安全」・「強靱」・「持続」の 3 つの観点で具体的な実現方策を示した内容としています。

表 1-1 下田市新水道ビジョンに関連する計画期間



2 下田市と下田市水道事業の概要

2.1 下田市の概況

下田市は、静岡県伊豆半島東南部に位置し、東京都心から約140km、静岡から約50kmの直線距離にあります。北側には賀茂郡河津町、西側には賀茂郡松崎町、南伊豆町が隣接し、東側及び南側は相模灘に面しています。

天城山系から連なる山々に囲まれ、稲生沢川、大賀茂川沿いに平坦地が形成されており、市域の8割近くを山林・原野が占め、田畑は約7%、宅地においても約4%にとどまっています。

富士箱根伊豆国立公園として国立公園に指定されている海岸線には、断崖や砂浜による美しい自然景観が造り出されており、本市を特徴づける観光資源となっています。河川は、市域の北部からの稲梓川・蓮台寺川が稲生沢川となって下田港へ、また南西部から流れる大賀茂川が相模灘に貫流しています。



図 2-1 下田市の位置
※下田市 HP より作成

2.2 水道事業の概況

■水道事業の沿革

本市の水道事業は、昭和5年8月に計画給水人口2,000人とした創設事業認可を受け、その後5回の変更認可を受けた後、平成11年3月には第6次拡張事業として、計画目標年度平成19年度、計画給水人口30,000人、計画一日最大給水量30,000m³の変更認可を受けています。さらに、平成21年3月には、一部未給水区域の統合に伴い、第6次拡張の変更届出を行い、北湯ヶ野地区等を給水区域としました。

表 2-1 下田市水道事業の沿革

事業	認可年度	目標年度	給水人口(人)	計画一人一日最大給水量(ℓ/人/日)	計画一日最大給水量(m ³ /日)
創設	S.5	-	2,000	100	200
第1次拡張事業	S.33	-	9,000	150	1,350
第2次拡張事業	S.35	S.48	20,000	360	7,200
第3次拡張事業	S.41	S.55	27,500	800	22,000
第4次拡張事業	S.46	S.60	30,000	1,000	30,000
第5次拡張事業	S.62	H.6	30,000	1,000	30,000
第6次拡張事業	H.11	H.19	29,400	1,020	30,000
第6次拡張事業変更届出	H.20	H.29	29,400	1,020	30,000

■水道施設の位置

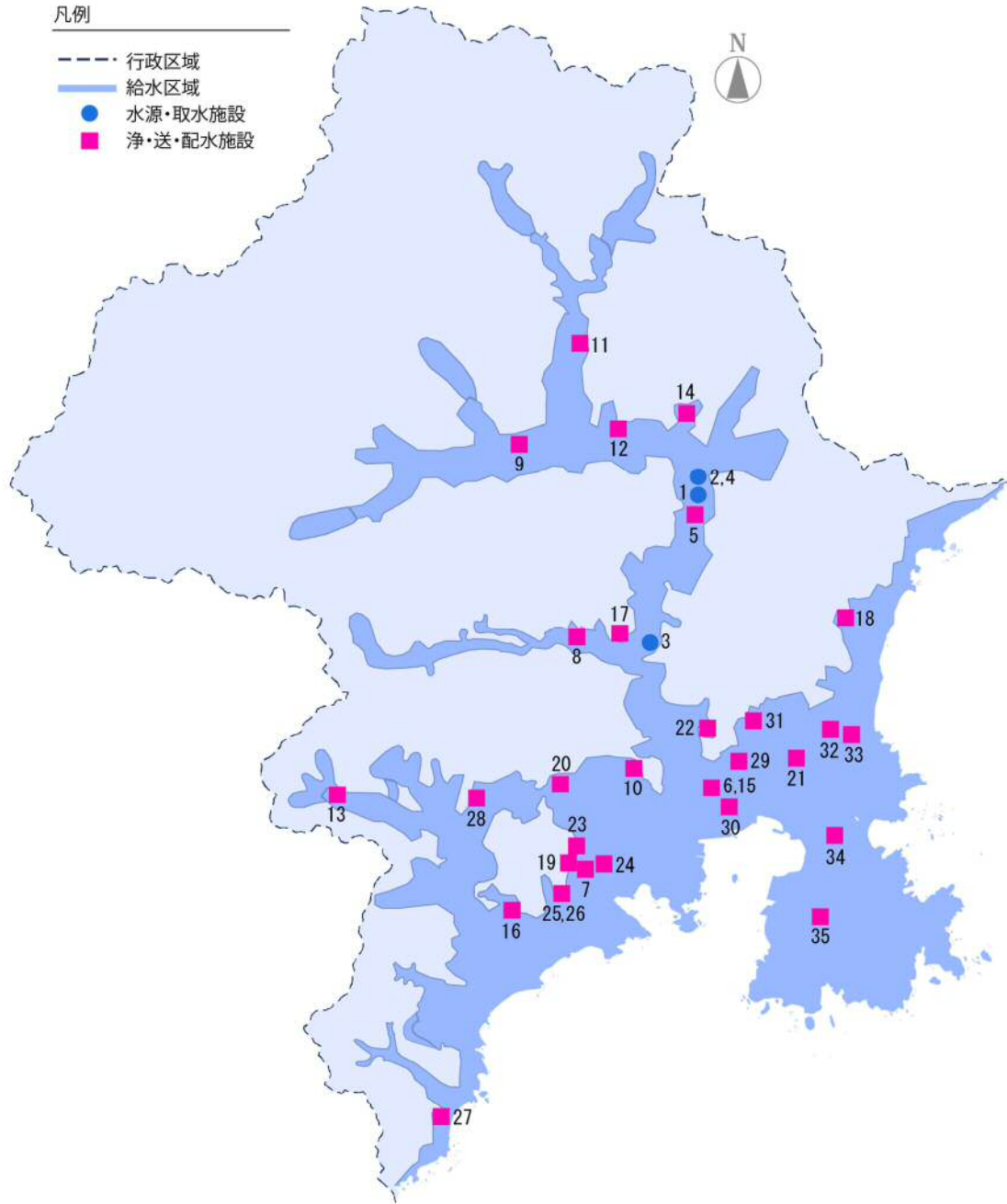


图 2-2 給水区域图

表 2-2 施設一覧

	番号	名称	諸元
水源・取水施設	1	落合水源	浅井戸×4 本計画取水量 9,000m ³ /日
	2	長瀬水源	計画取水量 20,000m ³ /日
	3	河内水源(浅井戸)	計画取水量 1,440m ³ /日
	4	長瀬取水場	取水能力 29,000m ³ /日
浄水・送水・配水施設	5	落合浄水場	計画浄水量 29,000m ³ /日
	6	武山配水場	ポンプ台数 6 台
	7	鍋田配水場	ポンプ台数 3 台
	8	蓮台寺ポンプ場	ポンプ台数 1 台
	9	椎原増圧ポンプ場	ポンプ台数 2 台
	10	敷根ポンプ室	ポンプ台数 2 台
	11	須原ポンプ場	ポンプ台数 2 台
	12	箕作増圧ポンプ場	ポンプ台数 1 台
	13	大賀茂増圧ポンプ場	ポンプ台数 2 台
配水池	14	稲梓配水池	V = 150m ³ (RC 造)
	15	武山配水池	V = 1,400m ³ (RC 造)
	16	東山配水池	V = 350m ³ (RC 造)
	17	稻生沢配水池	V = 400m ³ (RC 造)
	18	長田配水池	V = 700m ³ (RC 造)
	19	相ノ山配水池	V = 2,200m ³ (PC 造)
	20	敷根配水池	V = 750m ³ (PC 造)
	21	女郎配水池	V = 3,450m ³ (PC 造)
		女郎第 1 配水池	V = 500m ³ (RC 造)
		女郎第 2 配水池	V = 100m ³ (RC 造)
	22	下田配水池	V = 5,000m ³ (RC 造)
	23	折戸配水池	V = 100m ³ (RC 造)
	24	鍋田配水池	V = 170m ³ (RC 造)
	25	多々戸配水池	V = 85m ³ (RC 造)
	26	多々戸配水池	V = 150m ³ (RC 造)
	27	田牛配水池	V = 150m ³ (RC 造)
	28	大賀茂配水池	V = 150m ³ (RC 造)
	29	丸山配水池	V = 10m ³ (RC 造)
	30	武山分水井	V = 150m ³ (RC 造)
	31	白浜調整池	V = 350m ³ (RC 造)
	32	白浜第 1 配水池	V = 20m ³ (RC 造)
	33	白浜第 2 配水池	V = 20m ³ (RC 造)
34	白山配水池	V = 85m ³ (RC 造)	
35	須崎配水池	V = 60m ³ (RC 造)	

3 水道事業の現状評価

3.1 水道ビジョンの進捗状況

平成 20 年度に策定した「下田市水道ビジョン」における事業化計画の進捗状況を表 3-1 に示します。落合浄水場改築や老朽管更新は概ね予定通りに事業を推進しています。給水区域拡張事業についても、平成 24 年度から施設整備を開始しています。

表 3-1 H20 年度下田市水道ビジョンの事業進捗状況



3.2 水源の状況

下田市水道事業では、長瀬水源、落合水源、河内水源の3水源を保有しており、水質検査計画を毎年作成して、水道水の水質管理を徹底しています。3水源の現状は以下に示すとおりです。

■長瀬水源

長瀬取水場は稲生沢川の表流水を取水しており、計画取水量は20,000m³/日です。水量・水質はともに安定しており、水質汚染等の課題はない状況です。

■落合水源

落合水源は、稲生沢川の伏流水を取水しており、計画取水量は9,000m³/日です。水量・水質はともに安定しており、水質汚染等の課題はない状況です。

■河内水源

河内水源は浅井戸であり、計画取水量は1,440m³/日であります。許可上は予備水源ではありますが、現状では水量・水質が安定しているため常時稼働しています。浅井戸であるため、クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物対策として高感度濁度計を設置して管理している状況です。

3.3 浄水施設の状況

落合浄水場は、長瀬水源と落合水源を水源として「凝集沈殿+急速ろ過方式」の浄水場であり、浄水能力は29,000m³/日です。下田市水道事業における給水量の9割以上を担う基幹施設であり、平成17年度から施設耐震化及び設備更新を継続して実施してきました。その結果、浄水施設耐震率は95.3%（表3-2参照）であり、全国平均や静岡県平均と比べても耐震化が進んでいる状況です。

表 3-2 浄水施設耐震率(業務指標)

業務指標項目	算出方法	H24 値		
		下田市	全国平均	静岡県平均
浄水施設耐震率 (%)	(耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	95.3%	11.2%	13.9%

3.4 配水施設の状況

■配水池容量

現状の配水池容量について、業務指標の配水池貯留能力及び配水系統ごとの容量評価をそれぞれ表 3-3、表 3-4 に示します。

業務指標の配水池貯留能力は 1.21 日と全国平均及び静岡平均を上回っています。配水系統ごとに総容量と必要容量を整理すると、稲梓系及び河内系を除く系統では、必要容量を上回る配水池容量が確保されている結果です。稲梓系及び河内系については、他系統との統合や配水池の増量などの対策を講じる必要があります。また、浜崎地区や朝日地区は、配水池容量に余裕はあるものの小規模の配水池が多数存在するため、施設の統廃合を検討する必要があります。

表 3-3 配水池貯留能力(業務指標)

業務指標項目	算出方法	H24 値		
		下田市	全国平均	静岡県平均
配水池貯留能力(日)	配水池総容量/一日平均配水量	1.21 日	0.88 日	0.87 日

表 3-4 配水系統ごとの配水池容量評価

系統名	施設数	総容量 (m ³)	必要容量 (m ³)	評価	備考	
落合系	1	1,500	1,100	○		
下田系	1	5,000	2,600	○		
敷根系	3	912	590	○		
武山系	武山地区	1	1,400	490	○	
	浜崎地区	8	4,385	2,100	○	施設数が多い
	白浜地区	3	1,060	960	○	
	朝日地区	6	3,205	2,900	○	施設数が多い
稲梓系	稲梓地区	3	245	390	▲	145m ³ の容量不足
河内系	河内地区	1	400	590	▲	190m ³ の容量不足

※必要容量は、日最大配水量に対する 12 時間の滞留時間確保を基準として算出している。

■配水池の耐震性

配水池の耐震性について、業務指標の配水池耐震施設率及び主要施設の耐震性評価をそれぞれ表3-5、表3-6に示します。

業務指標の配水池耐震施設率は32.5%と全国平均及び静岡平均を下回っており、浄水施設と比べて耐震化が遅れている状況です。主要配水池の耐震性は、耐震調査が未実施の施設もありますが、相ノ山配水池と女郎配水池を除く配水池は耐震性が確保されていない可能性があるため、今後耐震診断等が必要です。

表3-5 配水池耐震施設率(業務指標)

業務指標項目	算出方法	H24 値		
		下田市	全国平均	静岡県平均
配水池耐震施設率 (%)	(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量)×100	32.5%	39.1%	44.8%

表3-6 主要配水池の耐震性評価

名称	容量(m ³)	構造	築年度	現状施設の耐震性
下田配水池	5,000	RC造	S49	▲ (耐震性が低い)
敷根配水池	750	PC造	H3	△ (耐震性が低い可能性あり)
武山配水池	1,400	RC造	S37,39	▲ (耐震性が低い)
相ノ山配水池	2,200	PC造	H2	○ (耐震性が高い)
白浜調整池	350	RC造	S47	△ (耐震性が低い可能性あり)
長田配水池	700	RC造	S47	▲ (耐震性が低い)
武山分水井	150	RC造	S39	△ (耐震性が低い可能性あり)
女郎配水池	3,450	PC造	H5	○ (耐震性が高い)

3.5 管路施設の状況

管路については、業務指標の経年化管路率及び管路の耐震化率を表3-7に示します。経年化管路率は全国平均や静岡県平均と比べて高く、耐震化率は低い状況にあるため、老朽管を耐震管へ計画的に更新していく必要があります。

表3-7 管路施設に関連する業務指標値

業務指標項目	算出方法	H24 値		
		下田市	全国平均	静岡県平均
経年化管路率 (%)	(法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長)×100	39.4%	8.5%	12.2%
管路の耐震化率 (%)	(耐震管延長/管路総延長)×100	9.9%	10.8%	12.7%

3.6 事業経営の状況

■供給単価

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

本指標は、有収水量 1 m³ 当たりの収益を表しており、本市では過去 3 カ年において 172.1～173.0 円/m³ で推移しています。全国平均と同水準であり、水源種別が同様な類似団体よりも低い状況です。

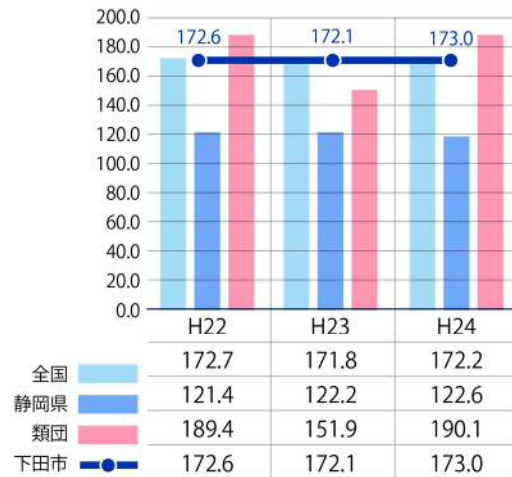


図 3-1 供給単価

■給水原価

$$\text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{有収水量}} \times 100$$

本指標は、有収水量 1 m³ 当たりになんだけの費用がかかっているかを表しており、本市では過去 3 カ年において 147.3～159.0 円/m³ で推移して微増傾向にあります。全国平均や類似団体よりも低い水準であり、供給単価を下回り料金回収率が 100% 以上であることから料金収入で原価を回収できている状況です。



図 3-2 給水原価

■ 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

本指標は、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものです。本市では、各年とも100%を超えて経常利益が生じている状況であり、全国平均などと比べても高い水準です。



図 3-3 経常収支比率

■ 自己資本構成比率 (%)

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

本指標は、資金の調達源泉である総資本（負債・資本合計）のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）の占める割合を示すものであり、資本の安定度を示す指標です。本市では、過去3カ年において51~52%で推移しており、全国平均等と比べて低い水準であることから、企業債残高が相対的に多いといえます。



図 3-4 自己資本構成比率

■水道業務経験年数度(年/人)

$$\text{水道業務経験年数度 (年/人)} = \frac{\text{全職員の水道業務経験年数}}{\text{全職員数}}$$

本指標は、水道業務の経験年数により、職員の専門技術の蓄積を表すものである。本市では、過去3ヵ年において19.0～22.0年/人で増加傾向にあり、全国平均と比べても高い水準にあります。業務は経験によって、その遂行能力にも差が出るため、組織全体として見れば望ましい状況であると判断されます。

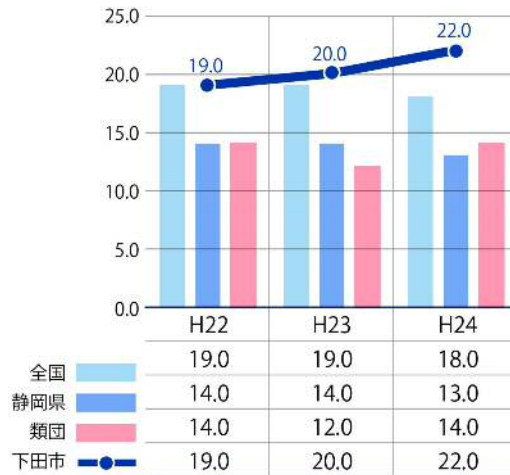


図 3-5 水道業務経験年数度

■職員1人当たり配水量(m³/人)

$$\text{職員1人当たり配水量 (m}^3\text{/人)} = \frac{\text{年間配水量}}{\text{全職員数}}$$

本指標は、水道サービス全般の効率性を示す指標の一つであり、本市では、過去3ヵ年において約435,000～450,000m³/人で推移しています。県平均値と比べると低いですが、全国平均や類似団体平均と比べて高い水準にあることから、少ない職員数で効率的に事業を運営しているといえます。



図 3-6 職員1人当たり配水量(m³/人)

4 水需要の見通し

水需要の見通しを把握するため、過去10カ年（H16～H25）の実績をもとに人口及び水量の推計を行いました。行政区域内人口については、上位計画である「下田市都市計画マスタープラン（下田市：平成18年3月）」の数値を参考に推計しています。今後、水量は減少傾向を辿ると想定され、目標年度における有収水量は、現状から約1,000m³/日減少する見通しとなりました。

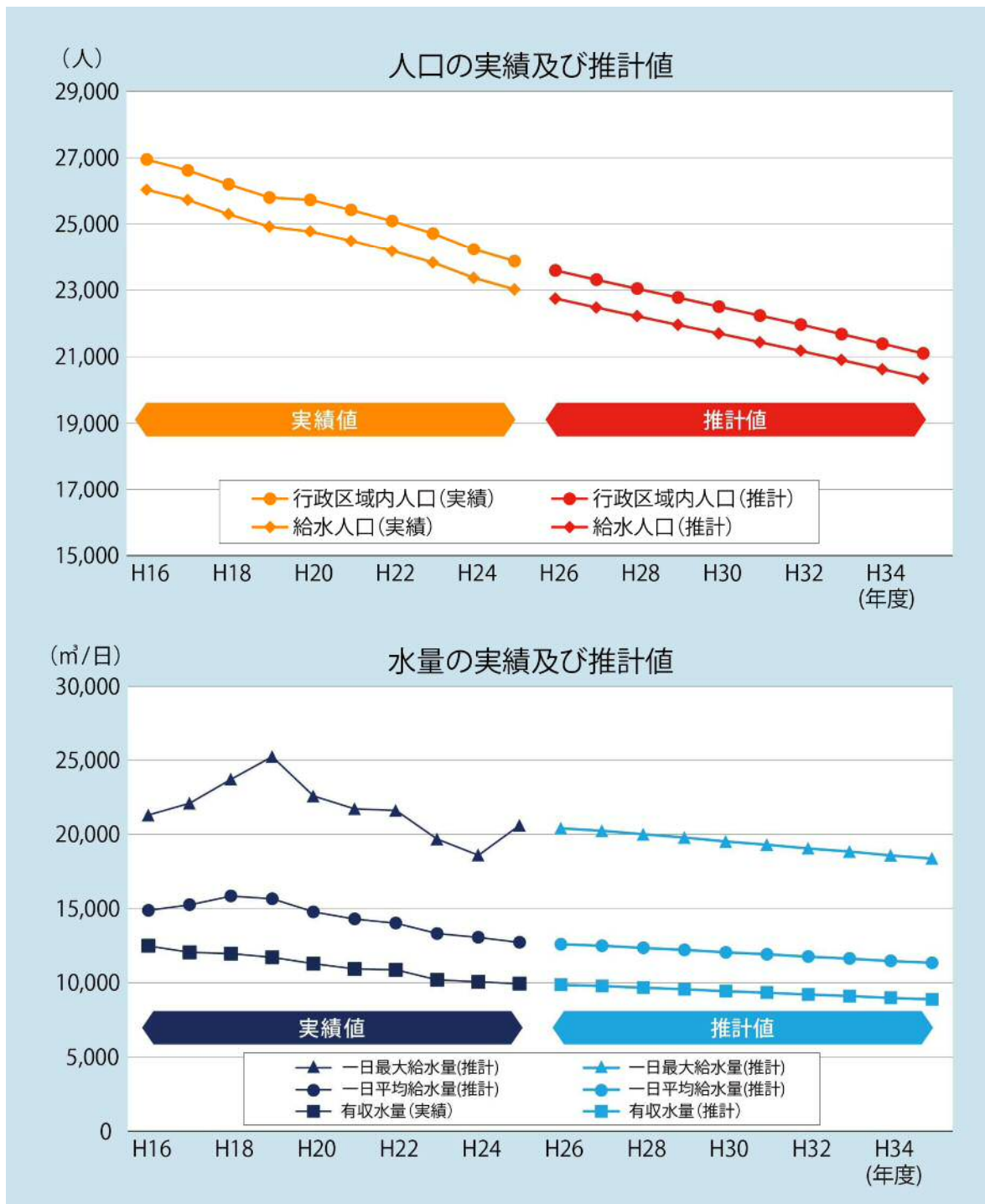


図 4-1 水需要の見通し

5 水道事業の現状課題

下田市水道事業における現況課題と課題解消に向けた基本方針を図5-1に示します。

安全		現状	課題	基本方針
		周辺に防護柵が設置されていない配水池が存在するため、部外者等の侵入の恐れがあります。	配水池の安全対策	安心・安全な給水の確保
		未普及地域における水道水の要望が高まっており、水道施設の整備が必要です。	水道未普及地域(6次拡張区域内)の解消	
		現在は取水水質に問題はありませんが、浅井戸には水源汚染の可能性があるため、水質の継続的な監視が必要です。	適切な原水水質の管理	
		様々な水道水へのリスクに対して迅速に対応するため、管理マニュアルを整備していく必要があります。	リスク管理マニュアル等の不備	
強靱		現状	課題	基本方針
		現行基準の耐震性能を有していない配水池が存在しており、大規模地震の発生により甚大な損傷を受ける危険性があります。	老朽化施設の増大 耐震性の不備	災害対策の充実と施設の耐震化
		耐用年数を超過した経年化管路が増加傾向にあり、有収率が低い状況です。	老朽管路の増大	
		南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備えた、管路の耐震化整備が必要です。	管路耐震化率の低水準	
		応急給水設備の未整備や老朽化した配水池が存在するため、貯留水を運搬給水に利用できない可能性があります。	非常時対応の不備	
		大規模な自然災害における被災時、応急対策の諸活動が迅速に実施されるような計画を策定していく必要があります。	応急給水拠点の整備不良	
持続		現状	課題	基本方針
		将来的な水需要の減少に伴い、必要な施設容量に余裕が生じると想定されます。	施設規模、施設数の最適化	持続可能な水道事業運営
		中長期的な視点により水道施設や財政の健全性を確保していく必要があります。	適切な資産管理	
		今後の施設更新事業に対応するため、職員の水道技術力の確保・向上が必要です。	水道技術の継承 人材の確保	
		将来の人口減少にあたり、水道事業経営の安定化を図るために料金体系を見直す必要があります。	料金収入の減少	

図5-1 下田市水道事業における課題と基本方針

6 理想像と目標設定

下田市水道事業における理想像と目標設定を図 6-1 に示します。

基本理念

「施設運営の効率化と快適な水の供給」に向けて

旧ビジョン	安心 原水水質の悪化	安定 施設の老朽化・地震対策 老朽管の更新	持続 送水ロスの有収率の改善 施設統廃合 給水区域の拡張 水需要低下 経営状況の改善	環境 環境負荷の低減 漏水の防止 動力費の削減
	安心・安全な給水の確保 河内水源の休止 水質管理の強化	安定した給水の確保と 災害対策の充実 施設の老朽化・ 地震対策老朽管更新 危機管理マニュアルの整備	経営基盤の強化と 計画的な事業の推進 有収率の改善 料金改定 経営効率化 給水区域の拡張 施設整備及び施設の統廃合	環境・エネルギー 対策の強化 NaS 電池の導入
新ビジョン	安全 配水池の安全対策 水道未普及地域(6次拡張区域内) の解消 適切な原水水質の管理 リスク管理マニュアル等の不備	強靱 配水施設の老朽化施設の増大、 耐震性の不備 老朽管路の増大 管路耐震化率の低水準 非常時対応の不備 応急給水拠点の整備不足	持続 施設規模、施設数の最適化 適切な資産管理 水道技術の継承 人材の確保 料金収入の減少	
	安心・安全な 給水の確保 第6次拡張事業の推進 水安全計画の策定	災害対策の充実と 施設の耐震化 新武山配水場整備事業 稲梓地区改良事業 配水池の耐震化事業 管路耐震化及び老朽管更新事業 応急給水拠点の整備事業 事業継続計画(BCP)の策定	持続可能な 水道事業運営 水道施設の統廃合とダウンサイジング 水道施設の各種台帳整理 (アセットマネジメントの実践) 人材育成の継続 水道事業の包括業務委託の導入 水道料金の最適化	

図 6-1 理想像と目標設定

7 推進する実現方策

7.1 安全に関する実現方策

■第6次拡張事業の推進

下田市では平成 25 年度の水道普及率が 99%以上であり、給水区域内の人々に水道水を供給しています。現在未給水地区である大賀茂、北湯ヶ野、須原、横川、上大沢地区については、段階的に水道施設の整備を行っています。また、給水区域外の地区等における非常時に備え、落合浄水場にて水道水の販売及び給水タンクの貸与のサービスを行っています。

■水安全計画の策定

安心しておいしく飲める水道水を安定的に供給していくために、水源から給水栓までの統合的な水質管理の実現が必要です。水安全計画を策定し、浅井戸の河内水源も含めた水源管理、浄水場及び配水池の施設運転管理を適正に行っていきます。

7.2 強靱に関する実現方策

■新武山配水場整備事業

下田配水池及び武山配水池は老朽化が進み、現行の耐震基準で規定された耐震性能も満足していません。そのため、これらの施設の在り方につきましては、今後の水需要の推移を適切に予測した上で、再編整備も視野に検討を進め、災害に強い配水場整備計画を構築してまいります。

■稲梓地区改良事業

稲梓地区では、施設の耐震化や配水圧力不足、停電時の断水などの課題解消に向けて、耐震診断等の調査や配水管の増径、自家発電機設備の設置などの事業を実施します。

■配水池の耐震化事業

主要な配水池から優先的に耐震診断及び補強等の対策を実施し耐震化を図ります。

■管路耐震化及び老朽管更新事業

石綿管や塩ビ管等の非耐震管や耐用年数を経過した老朽管を対象として優先的に耐震管へ布設替えを行い、計画的に管路の耐震化を図ります。

■応急給水拠点の整備事業

設備の老朽化による貯留水の流出や応急給水設備が整備されていないため、各配水池の貯留水が応急給水に利用できない可能性があります。そこで、主要な配水池を応急給水拠点と位置付けて、非常時の貯留機能や応急給水機能を確保する設備を整備します。

■事業継続計画(BCP)の策定

事業継続計画(BCP)を策定することにより、大規模な災害が発生した場合においても基幹となる事業運営の継続や早期の事業復旧を行うことを目指します。

7.3 持続に関する実現方策

■水道施設の統廃合

現在、多くの小規模施設が存在しています。また水需要の減少に伴い、規模が過大となっている施設もあります。小規模で廃止可能な施設は、統廃合し、施設更新時には適切な規模にダウンサイジングして更新していきます。

■水道施設の各種台帳整理

人口減少により料金収入の減少する状況においても、中長期的な視点により水道施設や財政の健全性を確保するため、アセットマネジメントを実践していきます。アセットマネジメントの実践にあたり、固定資産台帳、管路台帳等の各種台帳を整理、データベース化を行い、更新需要の見通しや必要財源の裏付け等に役立てます。

■人材育成

日本水道協会等の各種研修に継続的に参加して、人材育成に努めるとともに、適正な職員数を継続して確保し、技術継承を行います。

■包括業務委託の導入

現在、落合浄水場の運転管理、水道メータの検針等は委託しておりますが、業務効率化を図るためには、料金徴収業務等の委託化や、維持管理業務も含めた包括委託の導入についても検討していきます。

■水道料金の適正化

水需要の減少に伴い、料金収入が減少しております。健全な事業経営を継続するために、適切な時期における料金改定についても検討していきます。

8 事業計画

事業計画及び施設整備計画を表8-1、図8-1に示します。

前期（平成26～30年度）は、新武山配水場整備事業の調査・設計や第6次拡張事業、稲梓地区改良事業、配水池耐震化事業を主眼とし、施設整備を行うものとします。また、後期（平成31～35年度）では、新武山配水場の建設工事が主要事業となり、第6次拡張事業も継続して事業を推進します。なお、老朽化設備や老朽管については、計画的に更新事業を継続して実施します。

本計画の総事業費は、平成26年から平成35年までに約35億円となる見込みです。

表8-1 事業計画

項目	事業内容	下田市水道事業ビジョン 計画期間									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
新武山配水場整備事業	調査・設計		■	■							
	配水池築造				■	■	■	■			
	送水ポンプ設備整備					■	■	■			
	配管整備					■	■	■	■	■	■
	配水本管更新					■	■	■			
	送水管更新									■	■
稲梓地区改良事業	配管整備、耐震対策等			■	■	■					
配水池耐震化事業	敷根配水池			■	■					■	
	稲梓配水池			■	■					■	
	白浜配水池				■	■				■	
	武山分水井				■	■				■	
施設統廃合事業	朝日地区施設廃止			■	■						
第6次拡張事業	大賀茂地区	■	■	■							
	北湯ヶ野地区			■	■	■					
	須原地区	■	■	■	■	■					
	横川地区							■	■	■	
	上大沢地区	■	■	■	■	■	■	■			
老朽化設備更新	機械・電気設備	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
老朽管更新事業	石綿管、塩ビ管更新	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
事業費		前期 16.3 億円					後期 18.9 億円				

凡例

- 行政区域
- 給水区域
- 新設・更新施設
- 廃止施設
- 第6次拡張事業
- ▲: 耐震化+遮断弁+応急給水栓の整備を行う施設

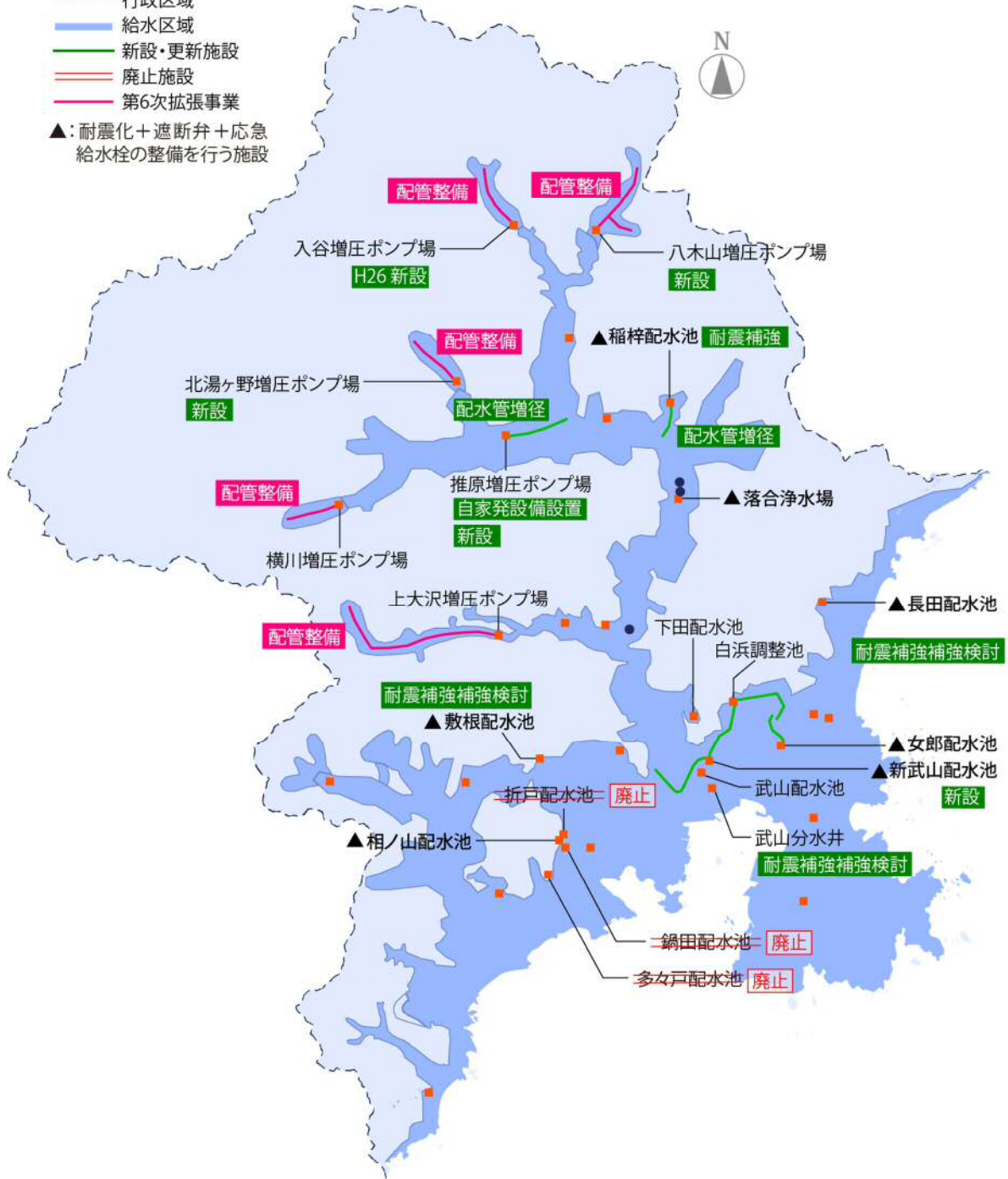


図 8-1 施設整備計画図

9 経営計画

9.1 財政収支見通し

財政収支見通しの結果は図9-1に示すとおりです。現行料金で事業を進めた場合、純利益が減少するとともに補てん財源残高が大きくマイナスとなり、健全な財政状況を維持できないと予想されます。平成31年度に料金改定を行った場合の収支見通しは図9-2のようになり、純利益は減少せずに補てん財源残高も50百万円程度を確保することができます。

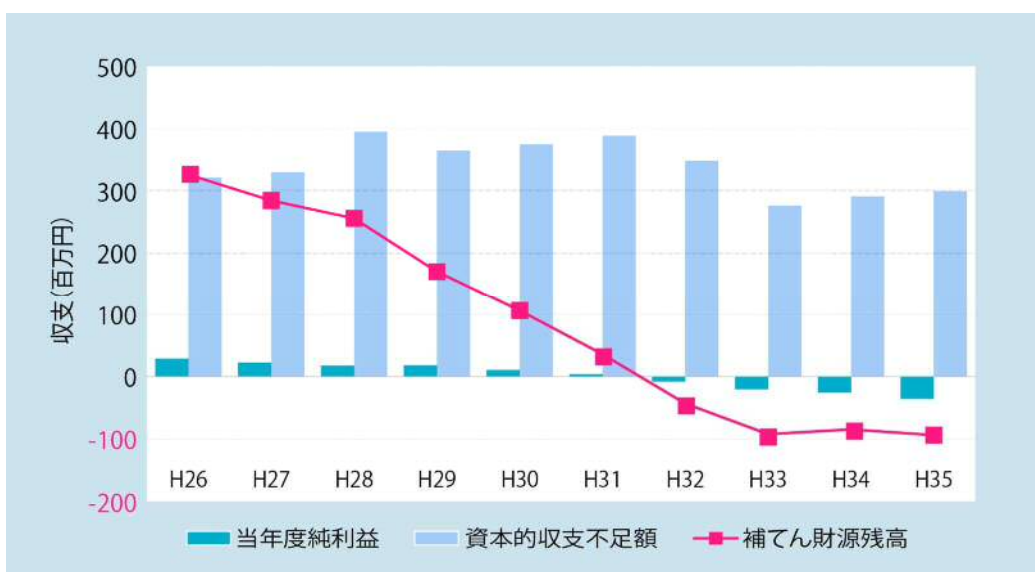


図9-1 財政シミュレーション結果(料金改定前)



図9-2 財政シミュレーション結果(料金改定後・イメージ)

9.2 計画の推進

健全な経営のもとで着実に事業を実施するためには、事業や経営状況の変化にあわせて評価・改善を図ることが重要です。そのため、本計画の推進にあたっては、PDCA サイクルに則って改善を図ります。



下田市新水道ビジョン

下田市役所上下水道課

TEL 0558(22)1200

〒415-0011 静岡県下田市河内 576